

ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症が急拡大しています。デルタ株流行時に比べて、今回のオミクロン株は強力な感染力を持っており、岩手でも連日3桁の陽性確認者が出ています。医療体制を発生拡大期のフェイズ2からまん延期のフェイズ3に引き上げ、病床や療養居室を増強して対応にあたっています。

しかし影響は各方面に広がり、深刻さを増しています。特に今回は教育保育施設への感染、家庭内感染が増加しており、休園や休校措置が相次いでいるなど社会機能の維持にも懸念が出てきました。

今回の県政報告では、最新のコロナ対応状況や支援制度の紹介を中心に、一般質問の様子などをお伝えいたします。

みなさまの暮らしの一助となれば幸いです。

令和4年2月

岩手県議会議員 **岩 渕 誠**



新型コロナ急拡大 ～新たな対応迫られる～

1. 医療体制について

感染の急拡大により医療ひっ迫も憂慮される事態で、県では自宅療養を本格化させました。重症化傾向の少ないオミクロン株に対応したもので、県では「いわて健康観察サポートセンター」を設置し、体調確認など支援を行うこととしています。

これにより入院は重症、中等症、またはそのリスクが高い人となり、宿泊療養は軽症だが家庭内感染の恐れがある人が対象となり、3段階に分かれます。

医療体制の整備もさらに進められていますが、これまでの感染対策を引き続き徹底することがコロナ対策の基本となります。

措 置	対 象
入 院	重症 中等症 またはそのリスクが高い人
宿泊療養	軽症だが家庭内感染の恐れがある人
自宅療養	おおむね50歳未満 基礎疾患がない 1人暮らしや同居者がいても個室療養ができる人

※確保病床は301床から400床に、宿泊療養室数は280室から370室にそれぞれ増強して対応します。

2. 受けられる支援について



小学校や保育所などの休校、休園に伴って、仕事を休まざるを得ない保護者の皆様を支援する制度などをご紹介します。

事業主・労働者の皆さまへ

 厚生労働省・都道府県労働局

新型コロナウイルス感染症による 小学校休業等対応助成金について

令和3年8月1日から令和4年3月31日までの間に、以下の子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主は助成金の対象となります！

- ①新型コロナウイルス感染症に関する対応として、ガイドラインなどに基づき、臨時休業などをした小学校など（保育所等を含みます）に通う子ども
- ②新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校などを休む必要がある子ども

事業主の皆さまには、この助成金を活用して有給の休暇制度を設けていただき、年休の有無にかかわらず利用できるようにすることで、**保護者が希望に応じて休暇を取得できる環境を整えていただけるようお願いします。**

【助成内容】 有給休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額×10/10

具体的には、対象労働者1人につき、対象労働者の日額換算賃金額※1×有給休暇の日数で算出した合計額を支給します。
※1 各対象労働者の通常の賃金を日額換算したもの（日額上限額※2あり）

休暇取得期間	日 額 上 限 額 ^{※2}	申 請 期 限 ^{※3}
令和3年8月1日～10月31日	13,500円	令和3年12月27日（月） 必着
令和3年11月1日～12月31日	13,500円	令和4年2月28日（月） 必着
令和4年1月1日～3月31日	令和4年1～2月：11,000円 令和4年3月：9,000円	令和4年5月31日（火） 必着

- ※2. 申請の対象期間中（注）に緊急事態宣言の対象区域又はまん延防止等重点措置を実施すべき区域であった地域（原則都道府県単位）に事業所のある企業については**15,000円**。
注：事業主の方から申請いただいた休暇日の最初の日から最後の日までの間（申請対象の労働者が複数いる場合は、休暇の開始が最も早い労働者の開始日から、終了が最も遅い労働者の終了日までの間）
- ※3. ただし、やむを得ない理由があると認められる場合（以下Ⅰ又はⅡ）は、申請期限経過後に申請することが可能（令和4年6月30日まで）です。
- Ⅰ. 労働者からの都道府県労働局『小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口』への「（企業に）この助成金を利用してもらいたい」等のご相談に基づき、労働局が事業主への助成金活用の働きかけを行い、これを受けて事業主が申請を行う場合
 - Ⅱ. 労働者が都道府県労働局『小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口』へ相談し、労働局から助言等を受けて、労働者自らが事業主に働きかけ、事業主が申請を行う場合

詳細は厚生労働省ホームページ www.mhlw.go.jp でご確認ください。

3. その他の支援については 内閣官房の新型コロナウイルス感染症対策をご覧ください。



- 飲食店をご利用の方は感染対策が整っている「いわて飲食店安心認証店」の利
- 感染された方やそのご家族などに対する差別、偏見、誹謗中傷は決して許さ
- 医療関係者をはじめ、県民生活に不可欠なサービスの提供に従事している皆

B 新型コロナウイルス感染症で売り上げ減少に対する支援もあります。事業復活支援金について申請受付が先月末から始まっています。昨年11月から3月までの売り上げが一定程度減少した中小企業と個人事業者が給付対象となります。



経済産業省 中小企業庁

中小法人・個人事業者のための

事業復活支援金

コロナの影響を受けた
事業の継続・回復を支援

申請期間

2022年1月31日(月)～5月31日(火)

給付対象

①と②を満たす 中小法人・個人事業者が給付対象 となり得ます。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者
- ② 2021年11月～2022年3月のいずれかの月(対象月)の売上高が、2018年11月～2021年3月の間の任意の同じ月(基準月)の売上高と比較して50%以上又は30%以上50%未満減少した事業者

※計算に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策として国又は地方公共団体による支援施策により得た給付金、補助金等は、各月の事業収入から除きます。ただし、対象月中に地方公共団体による時短要請等に応じており、それに伴う協力金等を受給する場合は、「対象月中に時短要請等に応じた分」に相当する額を、対象月の事業収入に加えます(給付額の算定においても同じ)。

給付額

中小法人等 上限最大250万円 個人事業者等 上限最大50万円 を支給します。

給付額 基準期間※1の売上高－対象月の売上高×5か月分

※1 2018年11月～2019年3月／2019年11月～2020年3月／2020年11月～2021年3月のいずれかの期間(基準月を含む期間であること)

給付上限額

売上高減少率	個人	法人		
		年間売上高※2 1億円以下	年間売上高※2 1億円超～5億円以下	年間売上高※2 5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%以上50%未満	30万円	60万円	90万円	150万円

※2 基準月を含む事業年度の年間売上高

以下に当てはまる方は申請が簡単です。是非ご活用ください。

一時支援金または月次支援金を受給された方

事前確認が不要！ 提出書類が少ない！
過去の申請情報を活用可能！

登録確認機関と「継続支援関係」に当たる方

事前確認を簡略化！ 提出書類が少ない！

詳細は経済産業省ホームページ www.meti.go.jp でご確認ください。

利用が推奨されています。
れません。相手を思いやる気持ちを持ち、冷静に行動しましょう。
様に、感謝と思いやりの気持ちをもって応援してくださるようお願いします。

12月議会一般質問に登壇

12月議会において一般質問に登壇しました。大きく5つの項目について、課題の指摘のほか提言も交えながら、達増知事らと論戦を繰り広げました。

厳しい財政状況を踏まえて、今後の持続的な地方自治について提言した「行財政運営について」。コロナ禍で借入が過剰に膨らんだ企業への今後の支援や、本県経済をけん引する自動車、半導体の今後の育成など「今後の産業振興について」。米価下落への対応やセーフティネットの充実を求めた「農

業政策について」。北上山地への誘致を進める「ILCについて」。そして、今年4月から保険適用となる「生殖補助医療（不妊治療）について」は、受診機関が少ない県内の現状と課題、今後の支援の在り方などを提言致しました。

主な質疑は次の通りです。なお、岩手県議会の公式youtubeチャンネルでは、質疑の模様をご覧ください。



主な質疑

半導体工場の立地と自動車等の産業振興について

Q 半導体工場と関連産業との間で地域内サプライチェーンが強力に形成されることが肝要だが、今後どのように自動車産業などとのサプライチェーン形成や全体の産業振興につなげるお考えか示せ。

【答弁（達増知事）】

今後、自動車の電動化が加速し、これに伴い半導体需要の更なる拡大が見込まれることから、引き続き、半導体を含むサプライチェーンの強化に取り組んでいく。

県としては、半導体に関わる県内企業が、自動車のみならず、医療機器をはじめとした幅広い産業へ参入することを支援し、本県ものづくり産業の一層の集積と競争力の更なる強化を推進していきます。

食産業について

Q 岩手県の持つポテンシャルを発揮する産業育成も今まで以上に必要で、私はそれを一次産業を含めた食産業全体に求めるべきと考える。食産業も岩手の成長産業として明確に位置付けていくことが、一次産業の現場にも波及する効果を生み出すと考えるが、県の考えを示せ。

【答弁（岩渕商工労働観光部長）】

本県の令和元年の食料品製造業の製造品出荷額は3,902億円となっており、製造品出荷額全体の14.8%を占め、輸送用機械器具製造業に次いで第2位となっており、食産業は本県の基幹産業の一つとして、地域経済の牽引役を担っている。

今後も、全国有数の食料供給県としての強みを生かしながら、消費者に選ばれるような高品質で魅力ある商品づくりを進め、それらの販路開拓までの一貫した支援を行い、本県食品産業の振興を図っていく。

米価下落対策に対する評価等について

Q 米価下落によって岩手県の96%にあたる5ヘクタール未満の経営体は赤字となっている。大規模化を進めれば進めるだけ赤字幅は拡大し、生産コスト削減の努力も完全に吹き飛ばす状況である。現在の国の米価下落対策に対しての評価をお聞かせ願う。

【答弁（達増知事）】

社会経済活動の本格的な再開により、米の需要回復が期待されるものの、全国の米の需要量は、人口減少等を背景に、毎年10万トン程度減少していくとされ、今般の特別枠の設定で、どの程度、米価が回復するか不透明なところ。

米の生産流通は、都道府県単位では完結せず、国全体での対応が極めて重要で、今般、全国知事会農林商工常任委員会では、国に対

する提言に「米の需給と価格の安定化に向けた、真に実効性のある在庫対策や、消費喚起などの需要拡大対策の推進」を盛り込み、国に対し、対応を強く求めていく。

雪害等による農業被害について

Q 令和3年は冬場の雪害に始まり、春の凍霜害、そして秋には米価の下落と、気象現象や社会環境によって農業生産現場が苦しんだ年。最終的に雪害等が約49億円、霜や雹の被害が約16億円だが、農業被害に対する対策の成果と今後の政策について、県の考えを示せ。

【答弁実績（農林水産部長）】

大雪被害については、農業用パイプハウスなど約49億円の被害が発生し、県では、国の補助事業や県単独事業により施設の再建等を支援しており、11月末現在で、約7割が完成し、生産者には、順次、補助金が交付されているところ。

また、霜や雹による被害については、緊急病虫害防除等に必要な資材購入費を支援しており、現在、事業実施主体への補助金交付手続きを進めているところです。

生産者に対し、パイプハウスの補強などの雪害防止対策を周知しているほか、被害の発生に備え、収入保険や農業共済などのセーフティネットへの加入を促進していく。

生殖補助医療の地域的均てん化について

Q 保険適用とあわせて、国はナショナルミニマムとして生殖補助医療の地域的均てん化を図ることも責務の一つだが、この生殖補助医療はほぼ民間が担っていて、現状では公的なものとの位置づけには至っていない。しかし、誕生するこどもの16人に1人がなんらかの治療を受けて誕生しているとの指摘や、少子化が大きな課題となっているなど、環境は大きく変化している。

生殖補助医療の地域的均てん化について、県の考えを示せ。

【答弁（野原保健福祉部長）】

不妊治療のうち、特定不妊治療を行う医療機関として、県内で指定されている医療機関は、議員よりご指摘いただいたとおり、現在2か所となっている。特定不妊治療は、極めて高度な先進医療であり、各地域に指定医療機関を拡充していくためには、施設・設備の整備や、従事する医師、胚培養士等の専門人材の養成が課題。こうした課題に対応するためには、国レベルでの対応が必要と考えており、政府予算提言・要望において、施設・設備の整備や、専門人材の養成など、治療提供体制の充実を図るための支援を要望してきたところであり、県内で希望する治療が受けられるよう、引き続き、国に働きかけていく。

活動報告

農政懇談会開催～国の農政に反発広がる～

1月27日、平泉町と一関市、それに一関市千厩町で農協や農業法人の関係者との懇談会を開催しました。米価下落に加え、国が突如として打ち出した水田交付金の見直しについてのヒアリングを目的として行ったもので、木戸口英司参議院議

員も同席し、現場の声をお聞きしました。水田交付金の見直しは、特色ある産地づくりや飼料用米への交付金が減額されただけでなく、減反して他の作物を作っている土地に、今後5年間で水張りをしなければ交付対象としないなど、現場の実態を無視した内容です。出席した農業関係者からは「これでは中山間地で農業は続けられない」「耕作

放棄地が増大するだけの愚策」「地方の農業を切り捨てた内容で、人口減少にも拍車がかかる」と反発の声一色。私も農業者の一人として全く同感であり、今回の見直しの撤回や中山間地での持続可能や農業政策全体の提示について、県や市町村、農業者とも連携して国に強く求めていくこととしています。



千厩町での懇談会の様子



平泉町の転作現場で意見をお聞きする